



2022年7月28日

各位

会社名 菊水電子工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 一夫
(東証スタンダード市場・コード6912)
問合せ先 常務取締役管理本部長
齋藤 士郎
電 話 045-482-6912

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、以下の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	当社取締役（グループA※）：2022年8月19日 当社取締役（グループB※）：2022年10月19日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 28,597株
(3) 処分価額	1株につき986円
(4) 処分総額	28,196,642円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（グループA）3名 15,668株 当社取締役（グループB）4名 12,929株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

※ 2022年3月30日付「持株会社体制への移行及び準備会社設立に関するお知らせ」及び2022年5月13日付「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款変更（商号及び事業目的の一部変更等）に関するお知らせ」のとおり、当社は、2022年10月1日に持株会社体制への移行を予定しており、2022年6月29日開催の当社第71回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ております。上記割当予定先の当社取締役は社外取締役を含まず、当該持株会社体制への移行日以降も継続し取締役の地位に留まる者を取締役（グループA）、取締役を辞任し引き続き当社のその他役位に就するとともに当社子会社の取締役に就する予定の者を当社取締役（グループB）といたします（以下同じです。）。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2019年6月27日開催の第68回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を総額で年48百万円以内で支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間と定めることにつき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要については、以下のとおりです。

【本制度の概要】

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は年 60,000 株（但し、本株主総会による決議の日以降、当社の普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てる総数の上限の調整を必要とする場合には、この総数の上限を合理的に調整できるものとします。）を上限とし、その 1 株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

その上で、今般、当社は、本日開催の取締役会の決議により、対象取締役 7 名に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式 28,597 株（以下「本割当株式」といいます。）を割当てるための自己株式の処分を行うことといたしました。本自己株式の処分において、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記 3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

＜取締役（グループ A）との株式割当契約の概要＞

（1）譲渡制限期間

2022年 8 月 19 日（払込期日）から 2052 年 8 月 19 日まで

（2）譲渡制限の解除

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役が、死亡、任期満了・定年退職その他当社取締役会が正当と認める理由により当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失日（ある日の途中にその地位を有さなくなったときは、その日の翌日とします。）において、本割当株式の数に、2022 年 7 月から対象取締役の退任又は退職日を含む月までの在職期間（月単位）を 12 で除した数（その数が 1 を超える場合は、1 とします。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。）について、譲渡制限を解除いたします。

（3）当社による無償取得

当社は、上記（2）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得いたします。

（4）組織再編等における取扱い

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、2022 年 7 月から当該承認の日を含む月までの月数を 12 で除した数（その数が 1 を超える場合は、1 とします。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。）の株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。その場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものいたします。

<取締役（グループB）との株式割当契約の概要>

(1) 譲渡制限期間

2022年10月19日（払込期日）から2052年10月19日まで

(2) 譲渡制限の解除

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して取締役会で定めた地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役が、死亡、任期満了・定年退職その他当社取締役会が正当と認める理由により取締役会が定める地位を喪失した場合は、当該地位喪失日（ある日の途中にその地位を有さなくなったときは、その日の翌日とします。）において、本割当株式の数に、2022年10月から対象取締役の退任又は退職日を含む月までの在職期間（月単位）を9で除した数（その数が1を超える場合は、1とします。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。）について、譲渡制限を解除いたします。

(3) 当社による無償取得

当社は、上記（2）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、2022年10月から当該承認の日を含む月までの月数を9で除した数（その数が1を超える場合は、1とします。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てます。）の株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。その場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役は、みずほ証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2022年7月27日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である986円としております。これは、取締役会の決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上